

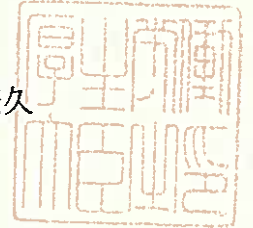
厚生労働省発基安0423第1号

令和3年4月23日

労働政策審議会

会長 鎌田 耕一 殿

厚生労働大臣 田村 憲久



別紙「石綿障害予防規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱」について、貴会の意見を求める。

石綿障害予防規則及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令案要綱

第一 石綿障害予防規則の一部改正

一 石綿を含有するおそれのある製品の輸入時の措置

1 石綿をその重量の〇・一パーセントを超えて含有するおそれのある製品であつて厚生労働大臣が定めるものを輸入しようとする者（当該製品を販売の用に供し、又は営業上使用しようとする場合に限り。）は、当該製品の輸入の際に、厚生労働大臣が定める者が作成した次に掲げる事項を記載した書面を取得し、当該製品中に石綿がその重量の〇・一パーセントを超えて含有しないことを当該書面により確認しなければならないこととする。

- (一) 書面の発行年月日及び書面番号その他の当該書面を特定することができる情報
- (二) 製品の名称及び型式
- (三) 分析に係る試料を採取した製品のロット（一の製造期間内に一連の製造工程により均質性を有するよう製造された製品の一群をいう。以下この(三)及び2において同じ。）を特定するための情報

(ロットを構成しない製品であつて、製造年月日及び製造番号がある場合はその製造年月日及び製造番号)

- (四) 分析の日時
- (五) 分析の方法
- (六) 分析を実施した者の氏名又は名称
- (七) 石綿の検出の有無及び検出された場合にあつてはその含有率

2 1の書面は、当該書面が輸入しようとする製品のロット(ロットを構成しない製品については、輸入しようとする製品)に対応するものであることを明らかにする書面及び1の(六)の分析を実施した者が1の厚生労働大臣が定める者に該当することを証する書面の写しが添付されたものでなければならぬこととする。

3 1の輸入しようとする者は、1の書面(2で添付すべきこととされている書面及び書面の写しを含む。)を、当該製品を輸入した日から起算して三年間保存しなければならないこととする。

二 石綿を含有する製品に係る報告

製品を製造し、又は輸入した事業者（当該製品を販売の用に供し、又は営業上使用する場合に限る。

）は、当該製品（労働安全衛生法施行令第十六条第一項第四号及び第九号に掲げるものに限り、労働安全衛生法第五十五条ただし書の要件に該当するものを除く。）が石綿をその重量の〇・一パーセントを超えて含有していることを知った場合には、遅滞なく、次に掲げる事項（当該製品について譲渡又は提供をしていない場合にあつては、（四）に掲げる事項を除く。）について、所轄労働基準監督署長に報告しなければならないこととする。

- (一) 製品の名称及び型式
 - (二) 製造した者の氏名又は名称
 - (三) 製造し、又は輸入した製品の数量
 - (四) 譲渡し、又は提供した製品の数量及び譲渡先又は提供先
 - (五) 製品の使用に伴う健康障害の発生及び拡大を防止するために行う措置
- 三 その他所要の改正を行うこと。

第二 厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術

の利用に関する省令の一部改正

第一の一の1の書面の作成及び第一の一の3の書面の保存を、電磁的記録により行うことができることとする。

第三 その他

一 施行期日

この省令は、令和三年十二月一日から施行することとする。ただし、第一の二及び二にあつては令和三年八月一日から施行することとする。

二 経過措置

1 第一の二の事業者は、令和三年八月一日前に、製造し、又は輸入した製品（労働安全衛生法施行令第十六条第一項第四号及び第九号に掲げるものに限り、労働安全衛生法第五十五条ただし書の要件に該当するものを除く。）が石綿をその重量の〇・一パーセントを超えて含有していることを知っている場合には、第一の二にかかわらず、その旨が公知の事実であるときを除き、遅滞なく、第一の二（一）から（五）までに掲げる事項（当該製品について譲渡又は提供をしていない場合にあつては、第一の二

の(四)に掲げる事項を除く。) について、所轄労働基準監督署長に報告するよう努めなければならないこととする。

2 その他この省令の施行に関し必要な経過措置を定めることとすること。